

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社**SRA**ホールディングス

東京都豊島区南池袋二丁目32番8号

(E05640)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03) 5979-2666 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	16,297	15,895	33,164
経常利益（百万円）	854	886	2,374
四半期（当期）純利益（百万円）	396	607	1,313
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	122	506	962
純資産額（百万円）	14,673	15,453	15,522
総資産額（百万円）	25,522	25,806	26,451
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	28.65	43.90	94.93
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.4	59.8	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	202	724	1,458
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△555	△1,894	△1,548
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△710	△845	△837
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	9,187	7,301	9,309

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	25.72	26.17

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で依然として厳しい状況にあるものの、当期間の後半からは、生産、輸出、個人消費等に持ち直しの動きが見られるようになりました。

しかしながら、原子力災害の影響に加え、海外景気の後退や円高・株安等の景気下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業のソフトウェア投資計画は製造業を中心に回復傾向を示しておりますが、その実施には依然として慎重な姿勢が見られ、引き続き厳しい事業環境が継続しました。一方で、災害対策としてのデータセンターサービスやクラウドサービス等の新たな動きや東日本大震災の復旧・復興によるIT投資の増加が今後期待されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の経営戦略である、『既存事業の構造改革推進』と、中長期のグループの成長に向けた『※自社IP製品ビジネスの本格推進と海外新規事業への取り組み』に注力しました。

※自社IP製品ビジネス：知的財産権を有する、収益性（粗利益率）が極めて高い自社ブランドの製品ビジネスであります。

具体的には、『既存事業の構造改革推進』につきましては、開発事業と運用・構築事業の基盤強化による収益力の向上をめざし、営業力強化による受注拡大、収益性の高い生産体制の構築、事業規模にあったコスト構造への変革に取り組みました。一方、販売事業においては、事業の拡大により成長性を確保すべく、新規分野（製造・証券・自治体等）への拡大等に取り組みました。

また、『自社IP製品ビジネスの本格推進と海外新規事業への取り組み』につきましては、クラウド、ワイヤレスデータコミュニケーション等の成長分野における自社IP製品ビジネスの提供と、長年のビジネス実績がある欧米市場はもとより、成長市場の中国・インド・ASEANにおける新規ビジネスの展開を、一体として行うビジネススキームを構築し、具体的な検討を進めました。さらに、中国ビジネス推進の一環として、中国の上海に、システム開発・サーバー構築等を行う新会社を設立し、営業を開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、販売事業が増加したものの、開発事業と運用・構築事業が減少した結果、15,895百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上総利益は、売上減の影響があったものの、利益率の向上でほぼ横ばいとなり、販管費の抑制により営業利益は813百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は886百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、四半期純利益は、役員保険の受取保険金等を特別利益に、社葬費用等を特別損失に計上したことにより、607百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

上記のとおり当第2四半期連結累計期間の連結業績は減収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は次のとおりです。

●開発事業

開発事業は、損害保険業向けが増加したものの、製造業向け減少し、さらに東日本大震災の影響で電力向けが減少した結果、当事業の売上高は7,601百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、ネットワークの運用・構築およびシステム運用のいずれも減少しました。分野別では、大学関連が微減となり、企業関連では特にシステム運用が内製化と受注単価の下落の継続により減少した結果、当事業の売上高は1,664百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社S R Aで機器販売が減少しましたが、株式会社A I Tが好調を維持し、特に流通分野の機器販売が増加した結果、当事業の売上高は6,629百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,008百万円減少し、7,301百万円（前年同四半期比1,886百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、724百万円（前年同四半期比258.5%増）となりました。

これは、主に売上債権の減少1,031百万円、税金等調整前四半期純利益992百万円等のプラス要因と、たな卸資産の増加663百万円、法人税等の支払額585百万円、役員退職慰労引当金の減少303百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,894百万円（前年同四半期比241.4%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出2,183百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得639百万円、貸付けによる支出506百万円等のマイナス要因と、投資有価証券の売却による収入901百万円、貸付金の回収による収入352百万円等のプラス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、845百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

これは、主に配当金の支払額553百万円、社債の償還による支出300百万円、短期借入金の純減額292百万円等のマイナス要因と、長期借入れによる収入300百万円のプラス要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	15,240,000	—	1,000	—	1,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
丸森隆吾	東京都千代田区	2,189	14.36
株式会社S R A	東京都豊島区南池袋2-32-8	1,190	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	868	5.70
S R Aホールディングス社員持株会	東京都豊島区南池袋2-32-8	663	4.35
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	564	3.70
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	419	2.74
佐藤宏美	東京都渋谷区	350	2.30
藤原園美	東京都目黒区	350	2.30
丸森京子	東京都千代田区	346	2.27
計	—	7,502	49.22

- (注) 1. 株式会社S R Aが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 868千株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 419千株 |
3. 当社の代表取締役会長でありました丸森隆吾氏(平成23年7月逝去)の所有株式は、平成23年9月30日現在において相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 210,000 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,838,300	138,383	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	同上
発行済株式総数	15,240,000	—	—
総株主の議決権	—	138,383	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	32株
相互保有株式	98株

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社SRAホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	210,000	—	210,000	1.37
(相互保有株式) 株式会社SRA	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	—	1,190,100	7.80
計	—	1,400,100	—	1,400,100	9.18

(注) 自己株式の公開買付(決済日:平成23年10月20日)により、自己株式は701,400株増加し911,400株(5.98%)となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	丸森隆吾	平成23年7月12日 逝去

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940	6,002
受取手形及び売掛金	6,118	5,074
有価証券	1,504	2,665
商品及び製品	316	563
仕掛品	1,024	1,440
繰延税金資産	433	494
その他	922	1,147
貸倒引当金	△2	△12
流動資産合計	18,259	17,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	314	332
減価償却累計額	△191	△206
建物（純額）	123	126
機械装置及び運搬具	561	565
減価償却累計額	△508	△517
機械装置及び運搬具（純額）	52	48
土地	0	0
その他	100	101
減価償却累計額	△66	△68
その他（純額）	34	32
有形固定資産合計	211	208
無形固定資産		
その他	629	1,086
無形固定資産合計	629	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252	4,328
繰延税金資産	1,579	1,434
差入保証金	460	465
その他	1,145	1,003
貸倒引当金	△13	△14
投資損失引当金	△73	△83
投資その他の資産合計	7,351	7,134
固定資産合計	8,192	8,429
資産合計	26,451	25,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,986	1,881
短期借入金	1,901	1,609
1年内償還予定の社債	300	—
未払費用	430	486
未払法人税等	489	248
未払消費税等	296	143
賞与引当金	602	671
役員賞与引当金	0	30
工事損失引当金	151	181
関係会社整理損失引当金	14	26
資産除去債務	—	3
その他	698	982
流動負債合計	6,872	6,264
固定負債		
長期借入金	—	300
繰延税金負債	—	3
退職給付引当金	3,606	3,640
役員退職慰労引当金	444	141
負ののれん	2	—
その他	2	2
固定負債合計	4,057	4,087
負債合計	10,929	10,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	10,963	11,017
自己株式	△894	△894
株主資本合計	15,552	15,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	177
為替換算調整勘定	△309	△348
その他の包括利益累計額合計	△69	△170
新株予約権	39	18
純資産合計	15,522	15,453
負債純資産合計	26,451	25,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	16,297	15,895
売上原価	13,638	13,279
売上総利益	2,658	2,615
販売費及び一般管理費	※1 1,859	※1 1,802
営業利益	799	813
営業外収益		
受取利息	24	51
受取配当金	14	25
投資有価証券割当益	21	—
その他	29	40
営業外収益合計	90	118
営業外費用		
支払利息	18	15
証券代行事務手数料	8	9
為替差損	—	17
その他	8	1
営業外費用合計	34	44
経常利益	854	886
特別利益		
新株予約権戻入益	—	29
受取保険金	—	141
特別利益合計	—	170
特別損失		
投資有価証券評価損	52	1
関係会社株式評価損	86	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
投資損失引当金繰入額	0	9
社葬費用	—	39
その他	1	14
特別損失合計	154	65
税金等調整前四半期純利益	700	992
法人税、住民税及び事業税	293	345
法人税等調整額	10	39
法人税等合計	304	384
少数株主損益調整前四半期純利益	396	607
四半期純利益	396	607

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△61
為替換算調整勘定	△137	△39
その他の包括利益合計	△273	△100
四半期包括利益	122	506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	506
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	700	992
減価償却費	134	135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	10
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	△38	△77
支払利息	18	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	1
関係会社株式評価損	86	—
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	736	1,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315	△663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809	△97
その他の負債の増減額 (△は減少)	141	384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49	△152
その他	13	△148
小計	796	1,247
利息及び配当金の受取額	31	77
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△607	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	202	724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85	△24
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△77	△615
投資有価証券の取得による支出	△340	△2,183
投資有価証券の売却による収入	7	901
子会社株式の取得による支出	△32	—
貸付けによる支出	△17	△506
貸付金の回収による収入	2	352
定期預金の預入による支出	△0	△70
その他	△10	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,894

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△157	△292
長期借入れによる収入	—	300
社債の償還による支出	—	△300
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△553	△553
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	△845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,137	△2,008
現金及び現金同等物の期首残高	10,324	9,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,187	※1 7,301

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給与手当・賞与	733百万円	769百万円
賞与引当金繰入額	76百万円	64百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	30百万円
退職給付費用	55百万円	57百万円
研究開発費	19百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	7,819百万円	6,002百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△135百万円	△205百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,504百万円	1,504百万円
現金及び現金同等物	9,187百万円	7,301百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	553	40	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	553	40	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,882	1,910	5,503	16,297	—	16,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	107	207	323	△323	—
計	8,891	2,018	5,710	16,620	△323	16,297
セグメント利益	965	385	371	1,721	△922	799

(注) 1. セグメント利益の調整額△922百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,601	1,664	6,629	15,895	—	15,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	140	200	359	△359	—
計	7,620	1,805	6,829	16,254	△359	15,895
セグメント利益	904	272	285	1,462	△649	813

(注) 1. セグメント利益の調整額△649百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結累計期間より当社が行う経営管理上のセグメント業績評価基準を変更したことに伴い、各事業セグメントの測定方法を変更しております。また、従来の方法によった場合に比べて、開発事業107百万円、運用・構築事業26百万円、販売事業110百万円の各セグメント利益がそれぞれ減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,195	1,616	421
(2) 債券	1,896	1,909	13
(3) その他	551	551	△0
合計	3,643	4,077	434

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,202	1,710	507
(2) 債券	3,103	3,017	△86
(3) その他	553	553	△0
合計	4,860	5,281	421

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円65銭	43円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	396	607
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	396	607
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,839	13,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当社は平成23年8月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を下記の通り実施いたしました。

(1) 取得の目的

平成23年7月12日に当社代表取締役会長丸森隆吾が逝去したため、平成23年7月中旬に当社の上位株主であり、丸森隆吾の相続人でもある藤原園美氏と佐藤宏美氏（以下「相続株主」といいます。）より、その保有する当社普通株式に関して売却意向がある旨の連絡を受けました。所有株式数はそれぞれ350,700株（発行済株式総数に対するその保有割合はそれぞれ2.30%に相当します。）であります。

これを受け、当社としては、当社普通株式の流動性及び市場価格への影響を考慮し、また、安定的な株主構成の維持の観点から、当社が自己株式として買い受けることが適当と判断いたしました。また、当社が自己株式として取得することは、連結ROEの向上に寄与し、株主に対する利益還元につながり、当社の経営方針に合致するためであります。

(2) 取得する期間

平成23年8月30日から平成23年10月31日まで

(3) 取得株式の種類と数

当社普通株式 701,400株

(4) 取得価額

1株につき金712円

(5) 買付に要した資金

499,396,800円

(6) 買付資金の調達方法

全額自己資金

(7) 取得の方法

公開買付

(8) 決済日

平成23年10月20日

2. 新株予約権について

平成23年9月22日開催の当社取締役会決議により新株予約権（第9回新株予約権）を発行しました。

・新株予約権の発行理由

第22期（平成24年3月期）から第24期（平成26年3月期）を対象年度とする中期経営計画の達成に対する意欲や士気を高め、中長期的な企業価値の増大に資することを目的に、当社の取締役、従業員および子会社の取締役、執行役員および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行する。

・新株予約権の名称

株式会社SRAホールディングス第9回新株予約権

・新株予約権の割当の対象者と人数

当社取締役（3名）、従業員（6名）および当社子会社の取締役・執行役員・従業員（48名）

・新株予約権の数

794個（新株予約権1個につき200株）

・新株予約権の目的である株式の数

当社普通株式 158,800株

・新株予約権の払込金額

1個当たり 無償

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 171,000円
(1株当たり 855円)

・新株予約権の行使ができる期間

平成26年7月1日から平成28年6月30日までとする。

- ・新株予約権の行使の条件
 - ・新株予約権者は、当社第24期（平成26年3月期）またはそれ以前の決算期における確定した連結損益計算書において、経常利益が、44億円以上（以下「行使基準目標値」という。）となった場合に限り、行使できる。ただし、経営環境の急激な変化等が生じた場合は、取締役会の決議により行使基準目標値を±30%の範囲内において変更することができる。
 - ・新株予約権の行使時においても、当社の取締役、従業員もしくは当社子会社の取締役、執行役員または従業員でない者は、新株予約権を行使できない。ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
 - ・新株予約権の相続は認めない。
 - ・取締役会は、その他必要な条件を付すことができる。ただし、取締役会が付す条件は当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に規定された場合に限り、効力を持つものとする。
- ・新株予約権の割当日
平成23年10月5日
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

発行価額	855円
資本組入額	428円
- ・譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ・組織再編時の新株予約権交付に関する事項
当社が会社法第236条第1項第8号イないしホに定める行為をする場合、当社の新株予約権者に対し、当該イないしホに定める者（以下「存続会社等」という。）の新株予約権を交付するものとする。ただし、合併、吸収分割および株式交換については、それぞれ合併契約、吸収分割契約および株式交換契約の相手方当事者の同意を条件とする。なお、交付される存続会社等の新株予約権の付与株式数および行使価額は株式の割当比率に応じたものとし、新株予約権のその他の内容も当社の新株予約権と同等とするが、当社はその判断で、適宜これらを変更できるものとする。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。